

CORONA REPORT

第70期 中間報告書 2017.04.01~2017.09.30

第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

代表取締役社長
小林 一芳

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。さて、ここに当社グループ第70期上半期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当上半期の業績

当上半期におけるわが国経済は、不安定な海外情勢・経済の影響による金融市場の不確実性の高まりが見られたものの、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経

営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品への新機能追加や販売面での積極的な提案、アフターサービスの強化に取り組みました。また、空調・家電及び住設事業における市場環境の変化に対応する新技術開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓にも積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制の強化やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化に向けた取り組み、事務・管理業務の効率化を進めるとともに、それらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は380億34百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。利益面については、積極的な生産対応による工場操業度の向上及び設備合理化や作業改善による生産性の向上、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだことにより、営業利益は7億8百万円（前年同四半期比268.4%増）、経常利益は8億27百万円（前年同四半期比151.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億45百万円（前年同四半期比207.6%増）となりました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。

配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

公告方法 当社のホームページ
(<http://www.corona.co.jp/>)
に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 5909

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 (フリーダイヤル) 0120-288-324

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部
(特別口座の株主様) ▶ TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)	
100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物油インキで印刷しています。



会社概要 (2017年9月30日現在)

商号 株式会社 コロナ
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
TEL.0256-32-2111 (大代表)
代表者 代表取締役社長 小林 一芳
創業 昭和12年4月
会社設立 昭和25年7月
資本金 74億4,960万円
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造・販売
連結従業員数 2,364名
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
全国営業拠点 69ヶ所
連結子会社 12社
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役会長 内田 力 取締役 佐藤 修
代表取締役社長 小林 一芳 取締役 渋谷 英晴
専務取締役 鶴巻 悟 取締役 小池 仁
専務取締役 長部 秀雄 取締役(監査等委員・常勤) 捧 敏文
常務取締役 関谷 伸一 取締役(監査等委員・社外) 基 祐二
取締役 清田 壽男 取締役(監査等委員・社外) 丸山 結香
取締役 風間 勉

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数 90,000,000 株
発行済株式総数 29,342,454 株
株主数 8,603 名

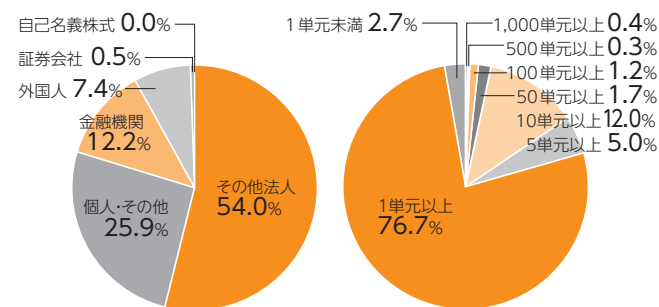
大株主 (2017年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	10,937	37.28
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.04
コロナ社員持株会	1,102	3.76
株式会社第四銀行	1,021	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	692	2.36
内田 力	607	2.07
外山産業株式会社	365	1.25
崎山 ミツ子	316	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	314	1.07
株式会社北越銀行	296	1.01

株式分布状況 (2017年9月30日現在)

所有者別所有株式数割合

所有数別株主数割合



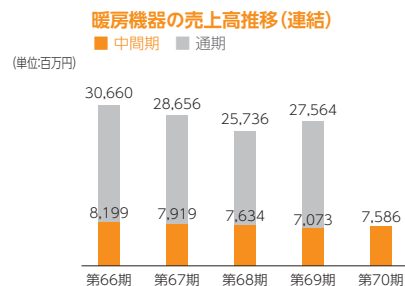
適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物油インキで印刷しています。

暖房機器

当上半期の概況

暖房機器の売上高は、75億86百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

需要期に向けて石油ファンヒーターなどの提案活動に取り組んだほか、寒冷地向けの石油暖房機の販売が好調に推移したことなどにより、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

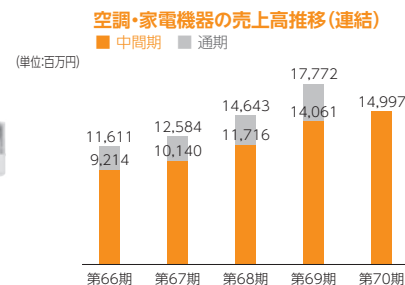


空調・家電機器

当上半期の概況

空調・家電機器の売上高は、149億97百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

ルームエアコンはシーズン序盤から冷暖房タイプの生産・供給を重点的に進めたほか、冷房専用タイプやウィンドタイプなど特色ある商品の販売が好調に推移したことで、最需要期の売上が前年より増加し、当初見込み及び前年同四半期を上回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

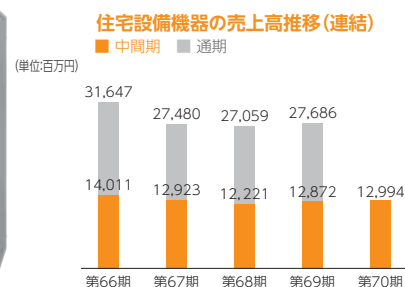


住宅設備機器

当上半期の概況

住宅設備機器の売上高は、129億94百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

主力商品であるエコキュートは業界トップの省エネ性能や電力使用量のピーク抑制機能などを訴求したほか、他商品との複合提案に努めたことから、前年同四半期を上回りました。また、高効率石油給湯機の拡販や温水ルームヒーター買い替え需要の取り込みも順調に進み、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。



Topics

対流型石油ストーブが「防災製品大賞。2017」復興支援部門銀賞を受賞しました。



当社の対流型石油ストーブが、内閣府・防災推進協議会構成団体の一般社団法人防災安全協会が主催する「防災製品大賞。2017」復興支援部門銀賞を受賞しました。

「防災製品大賞。」とは、災害時に役立つ製品の普及を図りさらに優れた製品を顕彰することを目的として、同協会が創設したものです。

電源が不要で灯油さえあればすぐに使用することが可能な対流型石油ストーブは、停電時でも、多くの人が集まる避難所等広い空間を暖めることができます。この「灯り」や「暖」が、復興支援に貢献

した実績を評価されての受賞となりました。

今回の受賞を通じて、石油ストーブが災害への備えにもなることを知っていただき、防災意識の向上に貢献したいと考えております。

連結財務ハイライト (要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 2017年9月30日現在	前中間期 2016年9月30日現在	前期 2017年3月31日現在
資産の部			
流動資産	59,844	58,660	55,645
現金及び預金	9,450	6,810	8,623
受取手形及び売掛金	15,726	17,590	13,963
電子記録債権	6,204	3,462	5,089
有価証券	11,782	13,483	12,979
商品及び製品	12,247	13,353	11,605
仕掛品	1,015	805	438
原材料及び貯蔵品	547	646	462
その他	2,877	2,520	2,492
貸倒引当金	△7	△12	△7
固定資産	39,943	38,052	41,604
有形固定資産	18,525	18,813	18,650
無形固定資産	439	384	437
投資その他の資産	20,978	18,853	22,516
資産合計	99,788	96,712	97,249
負債の部			
流動負債	24,455	23,698	22,858
固定負債	3,193	2,891	2,963
負債合計	27,648	26,589	25,822
純資産の部			
株主資本	71,235	69,810	71,001
資本金	7,449	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686	6,686
利益剰余金	57,107	55,682	56,873
自己株式	△8	△8	△8
その他の包括利益累計額	903	311	425
純資産合計	72,139	70,122	71,427
負債純資産合計	99,788	96,712	97,249

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	前中間期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	38,034	36,649	80,598
売上原価	28,874	28,145	60,492
売上総利益	9,159	8,503	20,105
販売費及び一般管理費	8,451	8,311	17,885
営業利益	708	192	2,220
営業外収益	149	154	284
営業外費用	30	18	11
経常利益	827	328	2,493
特別利益	166	10	132
特別損失	76	24	71
税金等調整前四半期(当期)純利益	917	314	2,554
法人税、住民税及び事業税	532	310	606
法人税等調整額	△259	△205	136
四半期(当期)純利益	645	209	1,810
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	645	209	1,810

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	前中間期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△1,400	4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	616	1,344	△2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	△403	△819
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	-	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,256	△458	1,237
現金及び現金同等物の期首残高	14,406	13,169	13,169
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	13,150	12,710	14,406

